

平成26年度予算に向けた新規事業採択時評価について

【公共事業関係費】

事業区分		新規事業採択箇所数
河川事業	補助事業	2
ダム事業(実施計画調査から建設事業に移行)	補助事業	2
合 計		4

新規事業採択時評価結果一覧

【河川事業】

(補助事業等)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)			B/C
		便益の内訳及び主な根拠					
岩崎川床上浸水対策特別緊急事業 岩手県	49	1,246	<p>【内訳】 被害防止便益:1,244億円 残存価値:1.5億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:864戸 年平均浸水軽減面積:124ha</p>	45	27.9	<p>・岩崎川では、平成14年、平成19年の浸水被害をはじめ、平成25年8月9日の大雨・洪水では床上浸水96戸を含む浸水戸数382戸もの甚大な被害が発生した。</p> <p>・このため、平成25年8月9日洪水と同規模の洪水に対して、河道掘削・築堤・護岸等の施工により流下能力の向上を図り、家屋の床上浸水被害を解消する。</p>	水管理・国土保全局 治水課 (課長 山田 邦博)
古川床上浸水対策特別緊急事業 京都府	36	500	<p>【内訳】 被害防止便益:500億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:944戸 年平均浸水軽減面積:34ha</p>	36	13.8	<p>・古川では、平成22年の浸水被害をはじめ、平成24年8月14の豪雨では、床上浸水159戸を含む浸水戸数541戸もの甚大な被害が発生した。</p> <p>・このため、平成24年8月洪水と同規模の洪水に対して、河道掘削・護岸等の施工により流下能力の向上を図り、家屋の床上浸水被害を解消する。</p>	水管理・国土保全局 治水課 (課長 山田 邦博)

【ダム事業（実施計画調査から建設事業に移行）】

（補助事業）

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)			B/C
		便益の内訳及び主な根拠					
川内沢ダム建設事業 宮城県	80	200	<p>【内訳】 被害防止便益：150億円 流水の正常な機能の維持に関する便益：48億円 残存価値：1.6億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：95戸 年平均浸水軽減面積：32ha</p>	75	2.7	<p>・川内沢川においては、昭和57,61年、近年では平成6,14年などに被害の大きな洪水が発生している。特に昭和61年は、全壊1戸、浸水戸数1,878戸、平成6年には、全半壊4戸、浸水戸数2,970戸の家屋被害や仙台空港が浸水するなどの甚大な被害が発生している。 ※昭和61、平成6年の被害には、隣接河川の被害も含む。</p> <p>・平成6,9年の渇水時には取水制限や番水制が行われている。 ・このため、地元からもこれまでの度重なる出水被害や東日本大震災に伴う地盤沈下による洪水被害リスクの高まりを危惧する声が聞かれ、早急な治水対策等が望まれている。 ・当該事業の実施により、ダム地点の計画高水流量40m³/sのうち、35m³/sの洪水調節を行い、ダム下流名取市等の浸水被害の軽減を図る。 ・また、ダム地点下流の川内沢川沿川の既得用水の補給を行う等、流水の正常な機能の維持と増進を図る。</p> <p>※昭和61、平成6年の被害には、隣接河川の被害も含む。</p>	水管理・国土保全局 治水課 (課長 山田邦博)
矢原川ダム建設事業 島根県	220	240	<p>【内訳】 被害防止便益：238億円 残存価値：2.4億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：21戸 年平均浸水軽減面積：3.8ha</p>	169	1.4	<p>・三隅川においては、昭和47,58,60,63年に被害の大きな洪水が発生している。特に昭和58年7月の梅雨前線豪雨では全半壊1,054戸、浸水戸数1,026戸の家屋被害が発生し、さらに主要路線である国道9号やJR山陰本線の冠水などの甚大な被害が発生した。また、近年でも平成7,9年に浸水被害が発生し、平成25年8月には浜田市をはじめ島根県の至る所で局地的な豪雨による甚大な洪水被害が発生している。 ・このため、地元から早急な治水対策を望む声がさらに高まっている。 ・当該事業の実施により、ダム地点の計画高水流量590m³/sのうち、370m³/sの洪水調節を行い、ダム下流浜田市三隅町の浸水被害の軽減を図る。</p> <p>※被害には、内水被害、土砂災害を含む。</p>	水管理・国土保全局 治水課 (課長 山田邦博)

(1) 河川事業

1) 河川改修事業及び河川構造物改築事業等の優先度に係る評価の考え方【試行版】

下記の通り区分を設け、各項目ごとにA～Cの評価を行う。

○災害発生時の影響

想定氾濫区域内について

- ・浸水戸数
A：1000戸以上、 B：999～100戸、 C：100戸未満
- ・軒下浸水（2m）以上の浸水戸数
A：100戸以上、 B：99～50戸、 C：50戸未満
- ・農地浸水面積
A：1000 ha以上、 B：999～100 ha、 C：100 ha未満
- ・重要な公共施設等の有無
A：5施設以上、 B：4～3施設、 C：3施設未満
主要道路、鉄道、上水施設（浄水場等）、電話（中継所）、電気（変電所）、市役所等、警察署、消防署、保健所、学校、その他公共施設
- ・災害時要援護者関連施設の有無
B：有り
身障者施設、老人ホーム、幼稚園、病院、その他施設

○過去の災害実績

過去10箇年の実績被害を対象として

- ・浸水頻度（原則として水害統計に記載された延べ回数）
A：4回以上、 B：3～2回、 C：2回未満
- ・最大浸水戸数
A：1000戸以上、 B：999～100戸、 C：100戸未満
- ・軒下浸水（2m）以上の浸水戸数（最大）
A：100戸以上、 B：99～50戸、 C：50戸未満
- ・孤立戸数*1（浸水家屋は除く）（最大）
A：100戸以上、 B：99～50戸、 C：50戸未満
- ・最大農地浸水面積
A：1000 ha以上、 B：999～100 ha、 C：100 ha未満
- ・避難勧告の有無
B：有り
- ・重要な公共施設等の有無
A：5施設以上、 B：4～3施設、 C：3施設未満
主要道路、鉄道、上水施設（浄水場等）、電話（中継所）、電気（変電所）、市役所等、警察署、消防署、保健所、学校、その他公共施設
- ・災害時要援護者関連施設の有無
B：有り
身障者施設、老人ホーム、幼稚園、病院、その他施設
- ・重要交通網の遮断状況
A：12時間以上、 B：6時間以上12時間未満、 C：6時間未満

○事業の緊急度

過去近3箇年の実績被害を対象として

- ・被害実績の有無
B：有り
- ・水防活動回数〔累計〕
A：10回以上、 B：9～5回、 C：5回未満

○災害発生の危険度

- ・改修目標流量に対する現況流下能力の割合
A : 0.2以下、 B : 0.21~0.49、 C : 0.5以上
- ・現況の治水安全度
A : 30年未満、 B : 30~50年未満、 C : 50年以上(直轄河川:安全に流せる洪水規模の生起確率)
A : 5年未満、 B : 5~10年未満、 C : 10年以上(補助河川:安全に流せる洪水規模の生起確率)
A : 30mm/h未満、 B : 30~50mm/h未満、 C : 50mm/h以上(補助河川:安全に流せる降雨量)
- ・災害危険区域等の指定の有無(洪水氾濫によるもの。急傾斜地・土砂災害は除く。)
B : 有り
- ・高齢化率(代表市町村の65歳以上の人口構成比)
A : 40%以上、 B : 40~30%以上、 C : 30~20%以上
- ・構造物の老朽化の度合(経過年数:河川構造物改築事業のうち河川管理施設に限る)
A : 40年以上、 B : 30年以上40年未満、 C : 20年以上30年未満

○水系上の重要度

- ・上流改修区域における想定氾濫区域内の浸水戸数
A : 1000戸以上、 B : 999 ~100戸、 C : 100戸未満

○地域開発の程度(洪水・濁水の要因となる)

- ・想定氾濫区域内で開発予定のある宅地面積
A : 10 ha以上、 B : 9~5 ha、 C : 5 ha未満
- ・流域内の開発予定面積
A : 100 ha以上、 B : 99~50 ha、 C : 50 ha未満

○治水に対する情報提供の状況

- ・ハザードマップの整備・公表の有無
B : 有り

上記の評価項目について、「A=3」「B=2」「C=1」と評点付けを行い、総合点を算出した上で、費用対効果分析結果や、事業実施上の課題への対応、社会経済情勢、重点施策の内容等と合わせ、新規採択を総合的に判断

* 1 : 孤立戸数とは、当該家屋は浸水していないものの、主要道路や鉄道施設が浸水し、(車両等によって)高度医療機関や水防機関等への緊急の輸送等ができない状態が3時間以上継続した家屋の数。

2) 消流雪用水導入事業の優先度に係わる評価の考え方【試行版】

下記の通り区分を設け、各項目毎にA～Cの評価を行う。

○住民生活

- ・ 対象区域人口
 - A： 10,000人以上
 - B： 5,000人以上～10,000人未満
 - C： 5,000人未満
- ・ 積雪指数
 - A： 30,000以上
 - B： 10,000以上～30,000未満
 - C： 6,000以上～10,000未満
- ・ 対象区域内の重要公共施設
 - A： 10以上
 - B： 5以上～10未満
 - C： 5未満
- ・ 対象区域内の災害時要援護者関連施設
 - A： 5以上
 - B： 3以上～5未満
 - C： 3未満
- ・ 対象区域内の代表市町村の高齢化率
 - A： 35%以上
 - B： 25%以上～35%未満
 - C： 25%未満
- ・ 豪雪地帯の区域区分
 - A： 特別豪雪地帯
 - B： 豪雪地帯

上記の評価項目について、「A=3」「B=2」「C=1」と評点付けを行い、総合点を算出した上で、費用対効果分析結果や、事業実施上の課題への対応、社会経済情勢、重点施策の内容等と合わせ、新規採択を総合的に判断

3) 総合水系環境整備事業の優先度にかかる評価の考え方【試行版】

下記の通り区分を設け、各項目毎にA～Cの評価を行う。

○河川利用

・学習の場としての活用

- A：水辺の楽校プロジェクト等の対象事業となっている
- B：地域独自の学習の場としての活用がなされている
- C：上記に該当しない

・水辺への近づきやすさ

- A：護岸が急勾配である等水辺に近づきにくい
- B：A、Cのいずれにも該当しない
- C：スロープ、階段等が整備され水辺に近づきやすい

・河川利用のニーズ

- A：下記ア)～ケ)が3項目以上該当
 - ア) 散策等健康増進の場
 - イ) 歴史・伝統的行事
 - ウ) イベント
 - エ) 水浴場
 - オ) 動植物等の観察地
 - カ) カヌー・ボート等レクリエーション
 - キ) 舟運
 - ク) 釣り
 - ケ) 見学
- B：上記ア)～ケ)が2項目該当
- C：上記ア)～ケ)が1項目該当

・地元の協力体制

- A：下記ア)、イ)、ウ)の内、2項目以上が該当
 - ア) 地元市町村、地域住民、NPO等による清掃活動、環境保全運動等が行われている
 - イ) 地元市町村、地域住民、NPO等も作成に参加している計画がある
 - ウ) 地元市町村、地域住民、NPO等による維持管理の協力が得られている
- B：上記ア)、イ)、ウ)のいずれか1項目に該当、もしくは予定がある
- C：上記に該当しない

・緊急性

- A：他の行政機関と連携した計画となっており、整合をとるため早急に必要な
がある
- B：協議会等で早期実施の確約をしている
- C：上記に該当しない

○自然環境

・生態系の多様性

A：以前は多様な生態系が形成されていたが、現在は生態系が著しく悪くなっている

B：以前は多様な生態系が形成されていたが、現在は生態系が悪くなっているもの
なっている

C：上記に該当しない

・希少種の有無

A：事業個所において希少種が存在している

B：事業個所周辺において希少種が存在している

C：希少種は元来存在していない

・自然環境の状況

A：水生植生がほとんどないなど河川環境が極めて劣悪

B：水生植生がまばらなど河川環境が劣悪

C：上記に該当しない

・地域の要望

A：具体的に要望書が出されており、地元の協力が得られている

B：要望がある

C：上記に該当しない

・緊急性

A：他の行政機関と連携した計画となっており、整合をとるため早急に必要な
がある

B：協議会等で早期実施の確約をしている

C：上記に該当しない

○水質

・水質汚濁の状況（BOD、COD）

A：BOD 75%値（COD 75%値）が8mg/L以上、または富栄養化・濁水問題
が毎年発生している

B：BOD 75%値（COD 75%値）が環境基準を超過、または富栄養化・濁水問
題が発生したことがある

C：上記に該当しない

・人の健康に関する水質改善

A：有害物質が環境基準を上回っており、その改善を行う事業

B：取水、臭い等の障害があり、その改善を行う事業

C：上記に該当しない

・総合水質改善対策の状況

A：計画がある

B：計画の必要がある

C：上記に該当しない

・地域の要望

- A : 具体的に要望書が出されており、地元の協力が得られている
- B : 要望がある
- C : 上記に該当しない

・ 緊急性

- A : 他の行政機関と連携した計画となっており、整合をとるため早急に必要な
がある
- B : 協議会等で早期実施の確約をしている
- C : 上記に該当しない

○水系全体の優先度

- A : 市町村と連携した計画の策定数 5 以上
- B : 市町村と連携した計画の策定数 3 以上 5 未満
- C : 市町村と連携した計画の策定数 3 未満

上記の評価項目について、「A=3」「B=2」「C=1」と評点付けを行い、総合点を算出した上で、費用対効果分析結果や、事業実施上の課題への対応、社会経済情勢、重点施策の内容等と合わせ、新規採択を総合的に判断

【河川改修事業(補助)】

床上浸水対策特別緊急事業

直轄 環境 補助	水系 名	河川名 (事業主体)	地先	総事業費 (億円)	総便益(B)							総費用 (億円)	B/C	便益の根拠情報																				担当課 (担当課長 名)						
					総便益(B)									災害発生時の影響(想定区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間の災害実績)							事業の緊急度			災害発生の危険度						水系上重要	地域開発の程度		情報提供	評価	
					一般資産	農作物 被害	公共土 木施設 等被害 額	営業停 止損失	家庭・事 業所必 急対策 費用等	残存価 値	浸水戸 数(戸)			軒下浸 水戸数 (戸)	農地浸 水面積 (ha)	重要公 共施設 数	災害弱 者施設	浸水回 数(回)	最大浸 水戸数 (戸)	軒下浸 水戸数 (戸)	孤立戸 数(戸)	最大浸 水農地 面積 (ha)	避難動 告の有 無	重要公 共施設 数	災害弱 者施設	交通遮 断時間	被害実 績	水防活 動(回)	現在流 下能力 の割合	現況の 安全度	災害危 険区域	高齢化 率(%)	構造物 経過年 数		上流区域 の浸水戸 数	想定区域 内宅地予 定面積 (ha)	流域内 宅地予 定面積 (ha)	ハザード マップ の公表		
補助	北上川	岩崎川 (岩手県)	岩手県矢巾町砂子田地先	49	1,246	439.5	4.2	744.5	23.1	32.8	1.5	45	27.9	2,138	0	205	5	有	2	382	0	0	28	有	4	有	14	有	1	0.2	5年未満	無	22	-	0	34	71	有	45	担当課長 田中 隆夫
補助	淀川	古川 (京都府)	京都府城陽市	36	500	174.4	0.8	295.5	5.6	23.6	0.0	36	13.8	1,835	0	30	3	有	2	159	0	0	0.2	無	1	有	3	有	2	0.27	1年未満	無	24	-	0	0	0	有	34	担当課長 田中 隆夫

【治水ダム建設事業(補助)】

直轄 機構 補助	水系名	事業名 事業主体	地先	総事業費 (億円)	総便益(B)				総費用 (C) (億円)	B/C	便益の根拠情報等																					
					総便益 (B) (億円)	洪水被害					災害発生時の影響(想込区域内)														事業の緊急度		災害発生時の危険度			地域開発の程度		情報提供
						一般資 産の想 定被害	公共土 木施設 等被害 額	農作物 被害、営 業停止 損失等			残存価 値	浸水被害		過去の災害実績(過去10ヶ年間)				事業の緊急度		災害発生時の危険度			地域開発の程度									
												浸水戸 数(戸)	軒下浸 水戸数 (戸)	浸水回 数(回)	浸水戸 数(戸)	軒下浸 水戸数 (戸)	浸水農 地面積 (ha)	避難勧 告の有 無	重要公 共施設 の有無	災害時 要保護 者関連 施設の有 無	被害実 績の有 無	水防活 動の有 無	現在流 下能力 の割 合	治水安 全度 (mm/h)	災害危 険区域 の有無	高齢化 率(%)	想込区 域内宅 地予定 面積 (ha)	流域内 開発予 定面積 (ha)				
補助	名取川	川内沢ダム建設事業 (宮城県)	宮城県名取市愛島 笠島	80	200	52	88	59	1.6	75	2.7	2,410	0	1,090	15	有	1	0	0	1	無	無	無	有	有	1	22	無	20	-	98	有

便益の根拠情報等										担当課 (担当課長 名)	
洪水被害											
災害発生時の影響		過去の災害実績(過去10ヶ年間)				事業の緊急度(近3年)		災害の危険度			地域開発の状況
洪水影響人口 (人)	生活・社会活動への 影響(取水制限 日数)	被災頻度 (のべ回数)	洪水影響人口 (人)	取水制限率 (最大値%)	生活・社会活動への 影響(取水制限 累計日数)	給水車 出動	洪水発生	洪水に対する利水 安全度(10年間での 想定発生回数)	高齢化 率(%)		地域開発の状況
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	水管理・国 土保全局 治水課 (課長 山田 邦博)

【河川総合開発事業(補助)or治水ダム建設事業(補助)】

直轄 機構 補助	水系名	事業名 事業主体	地先	総事業費 (億円)	総便益(B)				総費用 (C) (億円)	B/C	便益の根拠情報等																					
					総便益 (B) (億円)	一般資 産の想 定被害	公共土 木施設 等被害 額	農作物 被害、営 業停止 損失等			残存価 値	洪水被害																				
												災害発生時の影響(想定区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)							事業の緊急度		災害発生時の危険度			地域開発の程度		情報提供	
												浸水戸 数(戸)	軒下浸 水戸数 (戸)	農地浸 水面積 (ha)	重要公 共施設 (施設 数)の有 無	災害時 要保護 者関連 施設の 有無	浸水回 数(回)	浸水戸 数(戸)	軒下浸 水戸数 (戸)	浸水農 地面積 (ha)	避難勧 告の有 無	重要公 共施設 の有無	災害時 要保護 者関連 施設の 有無	被害実 績の有 無	水防活 動の有 無	現在流 下能力 の割 合	治水安 全度 (mm/h)	災害危 険区域 の有無	高齢化 率(%)	想定区 域内宅 地予定 面積 (ha)		流域内 開発予 定面積 (ha)
補助	三隅川	矢原川ダム建設事 業 (島根県)	島根県浜田市三隅 町矢原	220	240	87	147	3	2	169	1.4	933	157	79	19	有	0	0	0	0	無	無	無	有	有	0.68	50	無	39	-	-	有

便益の根拠情報等											担当課 (担当課長 名)		
洪水被害													
災害発生時の影響		過去の災害実績(過去10ヶ年間)					事業の緊急度(近3年)		災害の危険度			地域開発の状況	
洪水影響人口 (人)	生活・社会活動へ の影響(取水制限 日数)	被災頻度 (のべ回数)	洪水影響人口 (人)	取水制限率 (最大値%)	生活・社会活動へ の影響(取水制限 累計日数)	給水車 出動	洪水発生	洪水に対する利水 安全度(10年間 での想定発生回数)	高齢化 率(%)	地域開発の状況			
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	水管理・国 土保全局 治水課 (課長 山田 邦博)	

箇所名：岩崎川床上浸水対策特別緊急事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：岩手県しわぐん紫波郡やはばちよう矢巾町
- 2) 河川名：北上川きたかみがわ水系岩崎川いわさきがわ
- 3) 諸元：河道掘削 190,700m³、築堤工 24,300m³、護岸工 23,500m²、樋門・樋管改築 3 基、橋梁改築 5 基、堰改築 3 基、落差工 6 基 等
- 4) 総事業費：約 49 億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、過去に平成 14 年、平成 19 年の浸水被害をはじめ、平成 25 年 8 月 9 日の大雨・洪水では床上浸水 96 戸を含む浸水戸数 382 戸もの甚大な被害が発生した。このことから、早期の浸水被害の軽減が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B / C)
1,246 億円	45 億円	27.9

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：1,244 億円 残存価値：1.5 億円
 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数：864 戸
 年平均浸水被害軽減面積：124ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ箇年間の災害実績)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地浸水面積(ha)	重要公共施設数	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	孤立戸数(戸)	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告の有無	重要公共施設数	災害弱者施設	交通遮断時間
2,138	0	205	5	有	2	382	0	0	28	有	4	有	14
事業の緊急度		災害発生の危険度					水系上重要		地域開発の程度		情報提供		
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現況の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表			
有	1	0.2	5年未満	無	22	-	0	34	71	有			

5. 日程・手続き

平成 26 年度 測量・設計に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手に対する強い要望がある。

箇所名：古川床上浸水対策特別緊急事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：京都府城陽市
- 2) 河川名：淀川水系古川
- 3) 諸元：河道掘削35,000m³、護岸工9,300m²、床固工1箇所、橋梁改築10基 等
- 4) 総事業費：約36億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
 - ・当該地区では、過去に平成22年の浸水被害をはじめ、平成24年8月14日の豪雨では、床上浸水159戸を含む浸水戸数541戸もの甚大な被害が発生した。このことから早期の浸水被害の軽減が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
500億円	36億円	13.8

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：500億円
 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数：944戸
 年平均浸水被害軽減面積：34ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ箇年間の災害実績)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地浸水面積(ha)	重要公共施設数	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	孤立戸数(戸)	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告の有無	重要公共施設数	災害弱者施設	交通遮断時間
1,835	0	30	3	有	2	159	0	0	0.2	無	1	有	3

事業の緊急度	災害発生時の危険度						水系上重要	地域開発の程度	情報提供	
	被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現況の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)				構造物経過年数
有	2	0.27	1年未満	無	24	-	0	0	0	有

5. 日程・手続き

平成26年度 測量・設計及び用地物件補償に着手予定

6. 関係者の意見

地元市等から早期着手に対する強い要望がある。

箇所名：川内沢ダム建設事業（治水ダム建設事業）

1. 事業の概要

- 1) 位置：宮城県名取市愛島笠島
- 2) 河川名：名取川水系川内沢川
- 3) 諸元：
 - ・型式：重力式コンクリートダム
 - ・堤高：37.0m
 - ・堤体積：44千m³
 - ・総貯水量：1,700千m³
- 4) 総事業費：約80億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：
 - ・洪水調節
 - ・流水の正常な機能の維持
- 2) 必要性：

川内沢川においては、昭和57,61年、近年では平成6,14年などに被害の大きな洪水が発生している。特に昭和61年は、全壊1戸、床下浸水1,558戸、床上浸水320戸、平成6年には、全半壊4戸、床下浸水1,939戸、床上浸水1,031戸の家屋被害や仙台空港が浸水するなどの甚大な被害が発生している。

また、平成6,9年の渇水時には、取水制限や番水制が行われており、地元からもこれまでの度重なる出水被害等や「東日本大震災」に伴う地盤沈下による洪水被害リスクの高まりを危惧する声が聞かれ、早急な治水対策等が望まれている。

※昭和61年、平成6年の被害には隣接河川の被害も含む

3. 費用対効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
200億円	75億円	2.7

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：150億円 流水の正常な機能の維持便益：48億円 残存価値：1.6億円
【主な根拠】	年平均浸水被害軽減戸数：95戸 年平均浸水被害軽減面積：32ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

便益の根拠情報等																				
災害発生時の影響(想定区域内)					過去の災害実績(過去10年間)								事業の緊急度		災害発生の危険度				地域開発の程度	情報提供
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地浸水面積(ha)	重要公共施設(施設数)の有無	災害時要援護者関連施設の有無	浸水回数(回)	浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	浸水農地面積(ha)	避難勧告の有無	重要公共施設の有無	災害時要援護者関連施設の有無	被害実績の有無	水防活動の有無	現在流下能力の割合	治水安全度(mm/h)	災害危険区域の有無	高齢化率(%)	想定区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表の有無
2,410	0	1,090	15	有	1	0	0	1	無	無	無	有	有	1	22	無	20	-	98	有

5. 日程・手続き

- 平成20年度 ダムを含む河川整備計画策定
- 平成25年度 ダム検証完了（補助金交付を継続）
- 平成26年度 実施計画調査から建設事業に移行
- 平成26年度 河川整備計画（変更）策定予定

6. 関係者の意見

地元市長、地元住民等から、1日でも早く川内沢ダムを建設するよう要望されている。

箇所名：矢原川ダム建設事業（治水ダム建設事業）

1. 事業の概要

- 1) 位置：島根県浜田市三隅町矢原
- 2) 河川名：三隅川水系矢原川
- 3) 諸元：
 - ・型式：重力式コンクリートダム
 - ・堤高：51.3m
 - ・堤体積：147 千m³
 - ・総貯水量：7,000 千m³
- 4) 総事業費：約220億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：・洪水調節
- 2) 必要性：

三隅川においては、昭和 47, 58, 60, 63 年に被害の大きな洪水が発生している。特に昭和 58 年 7 月の梅雨前線豪雨では全半壊 1,054 戸、床上浸水 895 戸、床下浸水 131 戸の家屋被害が発生し、さらに主要路線である国道 9 号や JR 山陰本線の冠水などの甚大な被害が発生した。また、近年でも平成 7, 9 年に浸水被害が発生し、平成 25 年 8 月には浜田市をはじめ島根県の至る所で局地的な豪雨による甚大な洪水被害が発生したこともあり、地元から早急な治水対策を望む声がさらに高まっている。

※被害には内水被害、土砂被害を含む

3. 費用対効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
240 億円	169 億円	1.4

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：240 億円 残存価値：2.4 億円
【主な根拠】	年平均浸水被害軽減戸数：21 戸 年平均浸水被害軽減面積：3.8 ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

便益の根拠情報等																				
洪水被害																				
災害発生時の影響(想定区域内)					過去の災害実績(過去10年間)							事業の緊急度		災害発生時の危険度				地域開発の程度		情報提供
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地浸水面積(ha)	重要公共施設(施設数)の有無	災害時要援護者関連施設の有無	浸水回数(回)	浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	浸水農地面積(ha)	避難勧告の有無	重要公共施設の有無	災害時要援護者関連施設の有無	被害実績の有無	水防活動の有無	現在流下能力の割合	治水安全度(mm/h)	災害危険区域の有無	高齢化率(%)	想定区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表の有無
933	157	79	19	有	0	0	0	0	無	無	無	有	有	0.68	50	無	39	-	-	有

5. 日程・手続き

- 平成20年度 ダムを含む河川整備計画策定
- 平成25年度 ダム検証完了（補助金交付を継続）
- 平成26年度 実施計画調査から建設事業に移行

6. 関係者の意見

地元市長、議会、地元住民、ダム対策協議会、ダム建設促進期成同盟会からダム事業推進に向けて積極的な建設要望を行っている。また、地元住民からは早期建設を望む署名も提出されている。